

第6回都市再生・住宅セーフティネットのあり方に関する検討会

関西圏における経済状況と都市再生への期待



2009年5月7日

社団法人関西経済連合会

目次

1 . はじめに

関西経済連合会とは 2009年度事業計画(案)

2 . 関西圏における経済状況と最近の動向

- 1) 都市構造
- 2) 人口動態
- 3) 関西経済の状況
- 4) 産業構造
- 5) 地価動向等
- 6) 自治体財政

3 . 関西経済活性化に向けた都市再生の方向性

- 1) 都市再生の方向性
- 2) 都市再生の現状と課題
 - 産業集積と広域ネットワーク強化
 - 都市拠点の魅力向上への取組み

4 . UR都市機構へ期待すること

- 1) UR都市機構に期待する視点と役割
- 2) 都市競争力強化の実現

1. はじめに (社)関西経済連合会とは

関西経済連合会(関経連)は、主として関西一円において、産業・経済活動を展開している企業・団体、学校法人など約780余の会員で構成する総合経済団体。

関経連は戦後まもない1946年(昭和21年)10月に設立され、以来60年にわたり、わが国経済の当面する重要課題を調査研究し、関西経済界の総意の表明とその実現を図り、わが国経済の発展に寄与することを目的に活動。

2008年10月には、概ね10年先である2020年を念頭に置き、主として産業面から見た「関西のありたき姿(ありたい姿+ありたき姿)」と、それを実現していくためのビジョン「関西、おもしろい! Dynamic Kansai! - 関西の「突破力」で世界に貢献 -」を提案

本年5月には関西経営者協会の事業を継承し、雇用・労働問題について、その機能と役割を担うこととなっている。

設 立 1946年(昭和21年)10月

会員数 743 (2009年3月31日現在)

会 長 下妻 博(住友金属工業(株)会長)

今こそ、関西の競争力強化を

【3つの基本方針】

・内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

・現下の経済情勢を踏まえた緊急かつ効果的な経済・産業政策について具体策を要望するとともに、将来の不安感を打破し成長力の涵養を図るための政策について提言し、その実現を働きかける。

・"Dynamic Kansai!" の実現

・これまで「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立 - 関西はひとつ」という3つの中期指針に照らして取り組んできた事業について、着実に推進するとともに、中長期的視点から「関西ビジョン2020」で示したアクションプランについて優先順位をつけて着手し、2020年の関西のありたき姿の実現に向け、取り組みを強化する。

・安定した雇用・労働環境の整備

・関西経営者協会が取り組んできた雇用・労働問題について、会員サービスの充実と、政策提言機能の強化を図る。

【3つの事業（“Dynamic Kansai!” の実現に向けて）】

1. 「環境先進地域・関西の創出」

・環境先進地域・関西の実力を発揮させるため、環境技術のPRから環境ビジネスソリューションの拠点づくりに注力すること。海外ビジネスへの支援も具体化したい。

2. 「ものづくり拠点の創出」

・関西をアジアのものづくりのネットワークの拠点とすべく、KISP(独立系中堅ものづくり企業)の強化をはじめとする各種方策を練ること。

3. 陸海空の国際物流機能の強化

・高速道路のミッシングリンクの解消や関空・阪神港の活用、鉄道網の拡充等、関西トータルの物流機能の強化を図ること。

1.はじめに 2009年度事業計画(案)

【2009年度事業の全体像】

I. 内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

重点事業 1. 早期の景気回復に向けた総合的な経済・産業政策の実現

- 事業 1. 税財政と社会保障の一体改革の推進
- 事業 2. 企業法制を含む企業経営に関する課題への対応
- 事業 3. 地球環境・エネルギー問題への対応

II. “Dynamic Kansai!” の実現

[強い産業の実現]

- 重点事業 2. 環境先進地域・関西の創出
- 重点事業 3. ものづくり拠点の創出
- 重点事業 4. 知と情報の交流拠点の整備（大阪駅北地区開発の推進）
- 重点事業 5. 陸海空の国際物流機能強化
- 事業 4. クラスター連携等による新たな産業の創出
- 事業 5. 「食と農」の競争力強化
- 事業 6. 技術の権利化と国際標準化戦略の推進
- 事業 7. 関西のブランド力向上と観光産業の振興
- 事業 8. 都市創造事業への取組み

[アジアとの共生]

- 重点事業 6. アジア諸国との経済交流強化
- 事業 9. グローバル経済に対応した通商政策・国際交流強化

[地域の自立—関西はひとつ]

- 重点事業 7. 関西広域連合の設置と分権型道州制の実現
- 事業 10. 国土形成計画への対応

III. 安定した雇用・労働環境の整備

重点事業 8. 雇用・労働政策への対応

- 事業 11. 次代を担う専門人材の育成
- 事業 12. 社会人の人材育成のための産学交流・連携

IV. 事業推進機能の強化

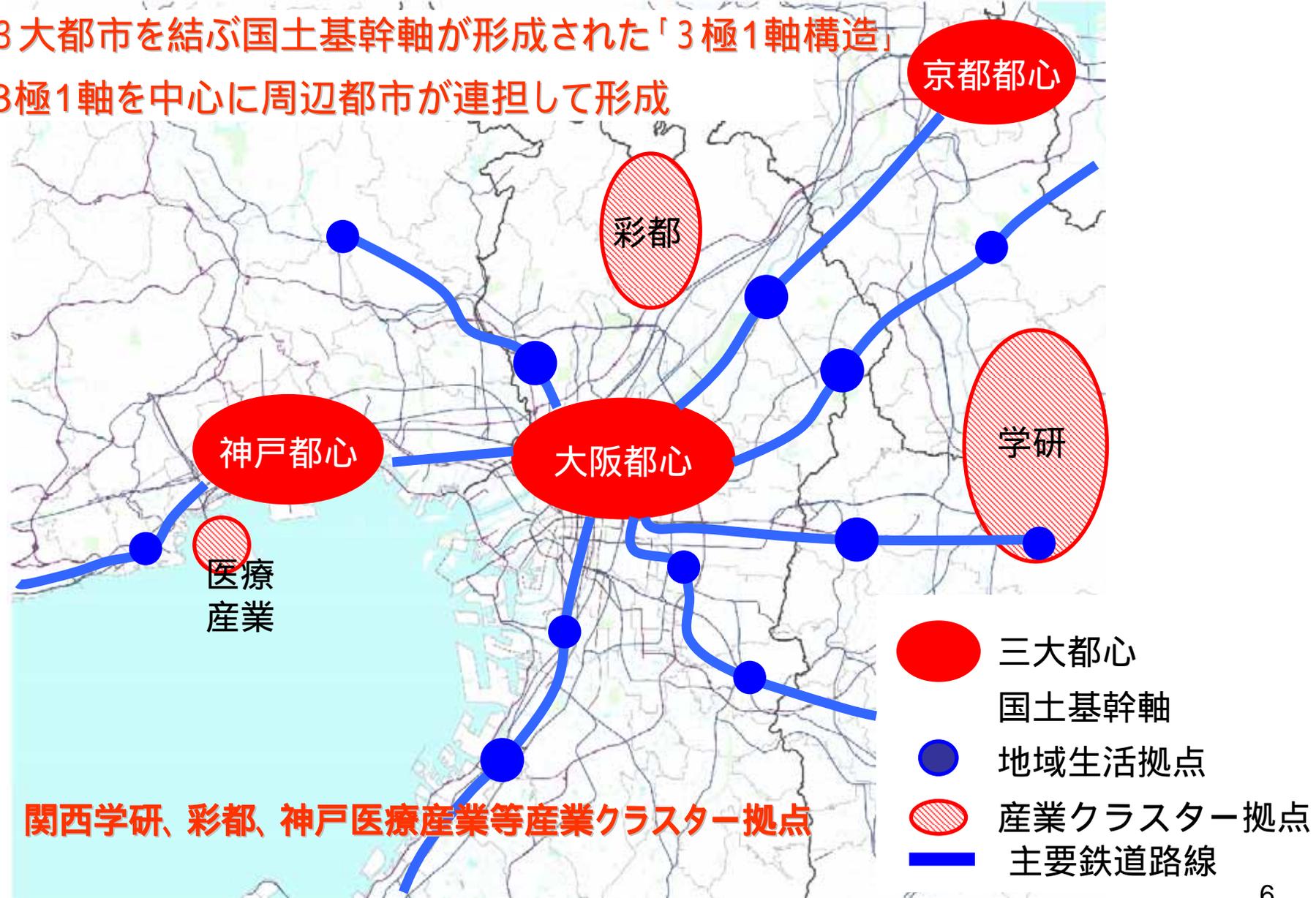
- 事業 13. 関西の広域的交流の強化
- 事業 14. 情報受発信の強化等事務局機能の強化

2. 関西圏における経済状況と最近の動向

1) 都市構造

3大都市を結ぶ国土基幹軸が形成された「3極1軸構造」

3極1軸を中心に周辺都市が連担して形成



人口減少

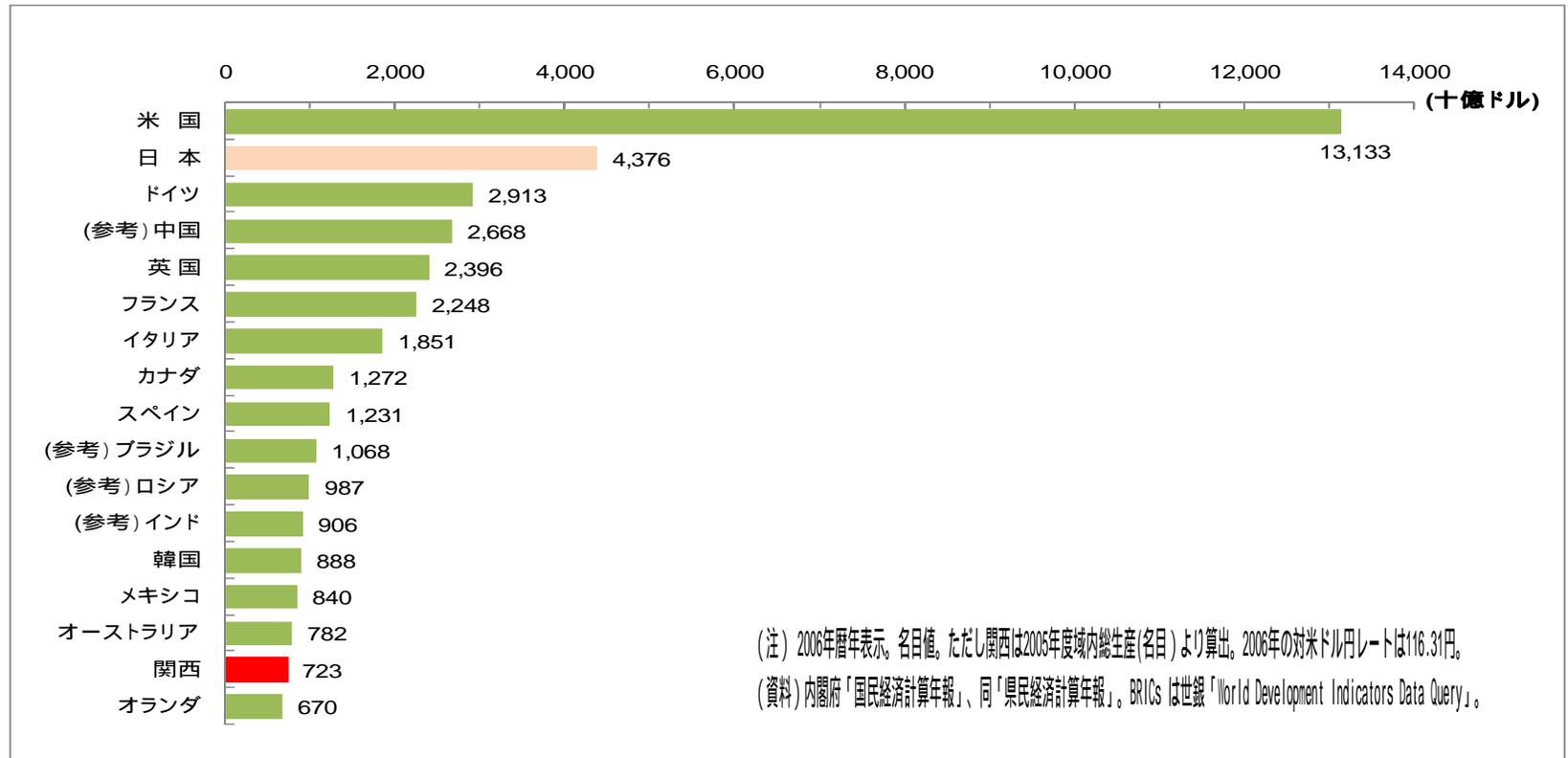
	日本	関西	中部	関東
2005年 人口 (高齢化率)	12,777万人 (20.2%)	2,171万人 (19.5%)	1,722万人 (19.7%)	4,238万人 (17.9%)
2025年 人口 (高齢化率)	11,927万人 (30.5%)	1,970万人 (30.4%)	1,624万人 (29.1%)	4,236万人 (27.9%)
人口増減数	850万人	201万人	98万人	2万人
人口減少が 始まる年	2005年	2004年	2015年	2015年

(関西社会経済研究所「2007年版関西経済白書」)

関西は、他地域に比べ人口減少・高齢化の進行が速い。

域内総生産(経済規模)

OECD主要国との域内総生産の比較(2006年)

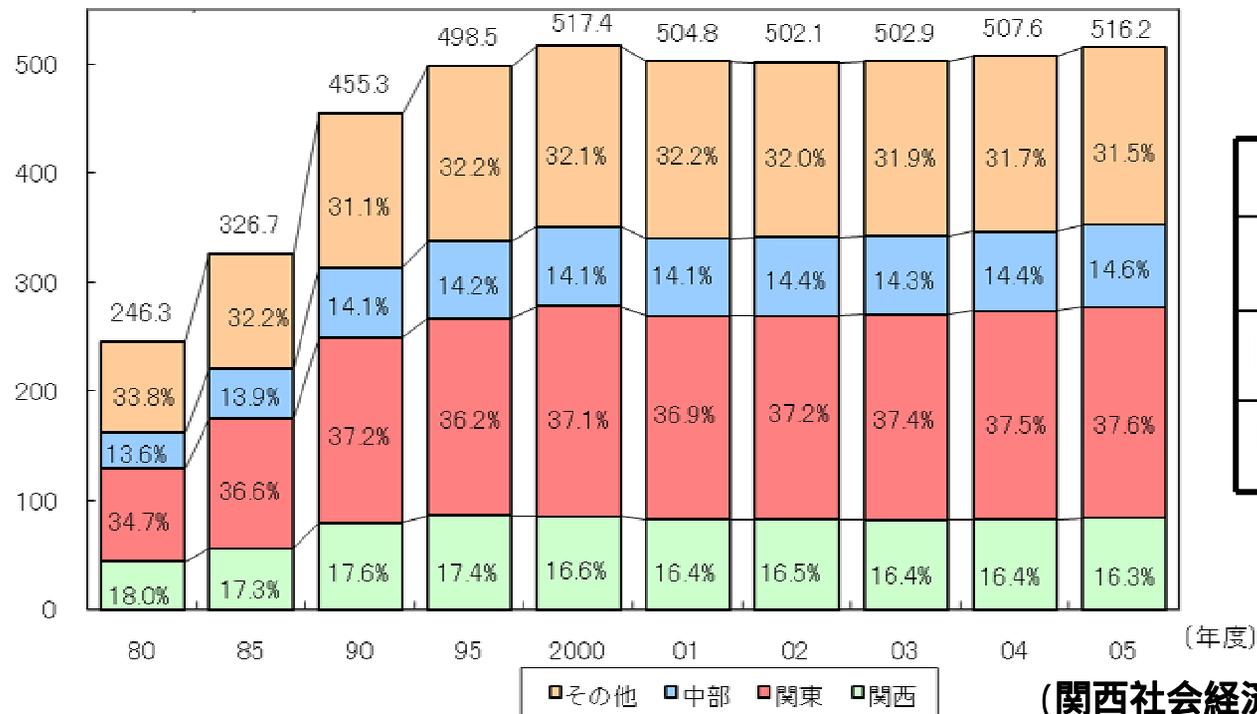


(関西社会経済研究所「2008年版関西経済白書」)

関西は、オーストラリア・オランダ一国と同程度の経済規模を持つ

域内総生産シェア(名目)の推移

(兆円)



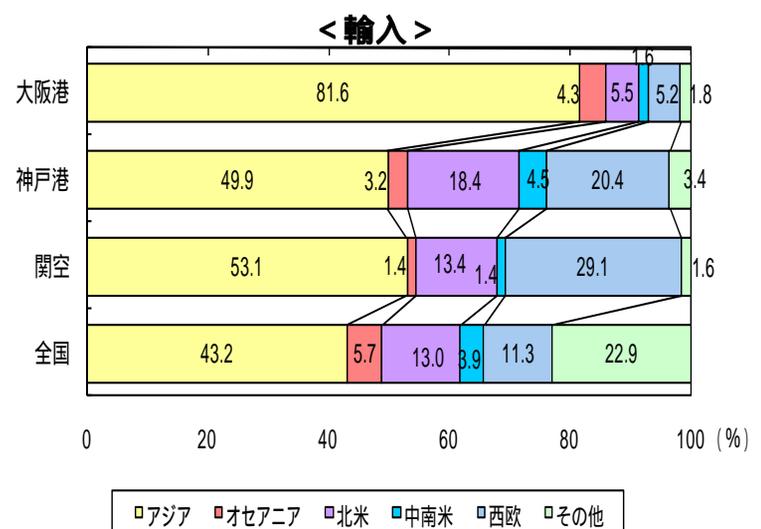
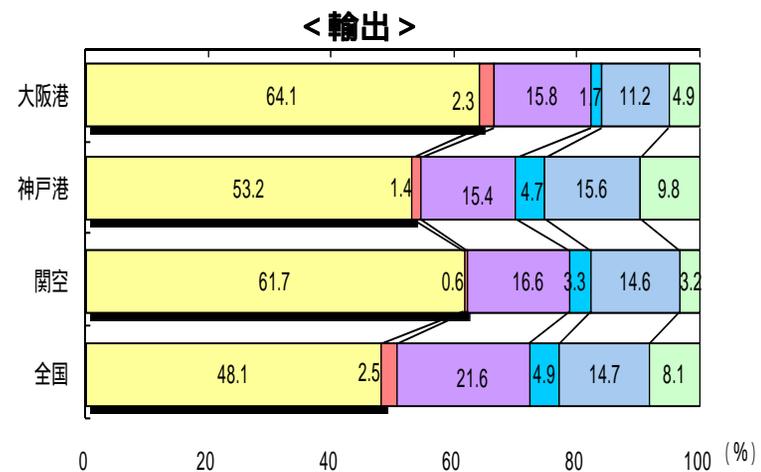
	1980年度	2005年度
関西	18.0 (%)	16.3 (%)
関東	34.7	37.6
中部	13.6	14.6

(関西社会経済研究所「2008年版関西経済白書」)

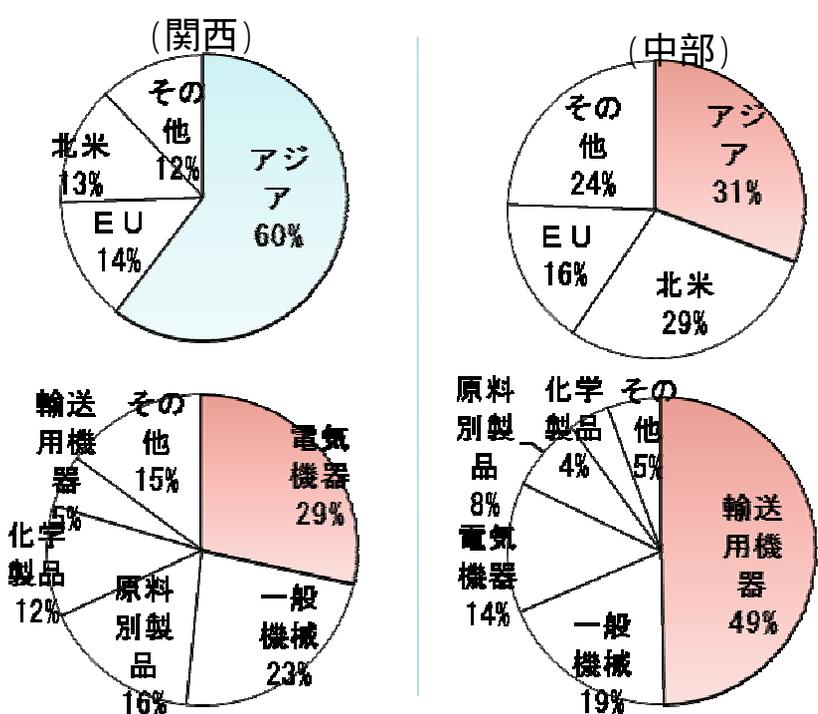
国内では、関西経済のプレゼンス低下は否定できない事実

貿易

関西主要港の相手地域別輸出入割合(2007年)



地域別・商品別輸出入内容比較 (2008年)

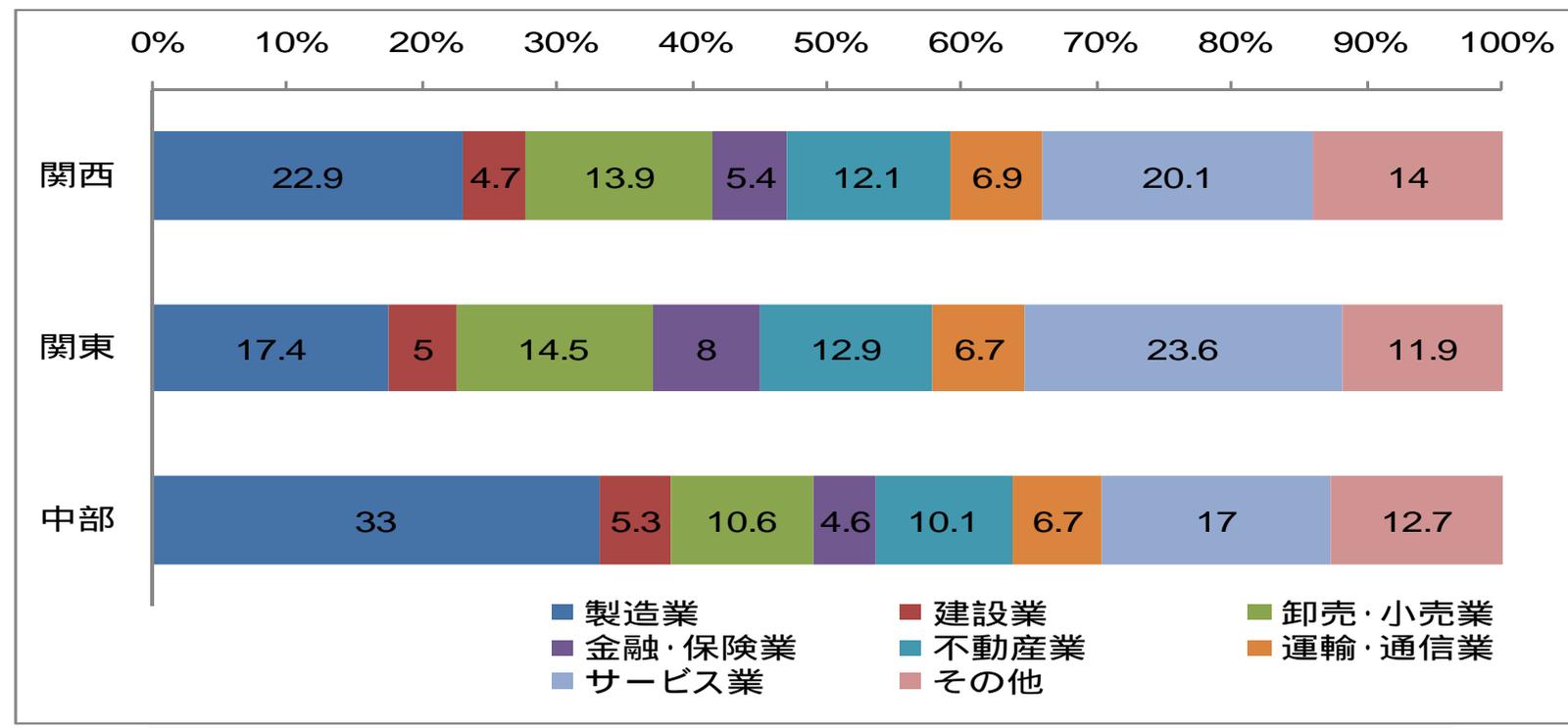


(大阪税関「近畿圏貿易概況」ほか)

国内他地域よりも関西とアジアは貿易上強いつながりを持つ。

産業構造

産業別生産額構成比(2004年度)



	製造業	建設業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	その他
関西	22.9	4.7	13.9	5.4	12.1	6.9	20.1	14
関東	17.4	5	14.5	8	12.9	6.7	23.6	11.9
中部	33	5.3	10.6	4.6	10.1	6.7	17	12.7

(内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」)

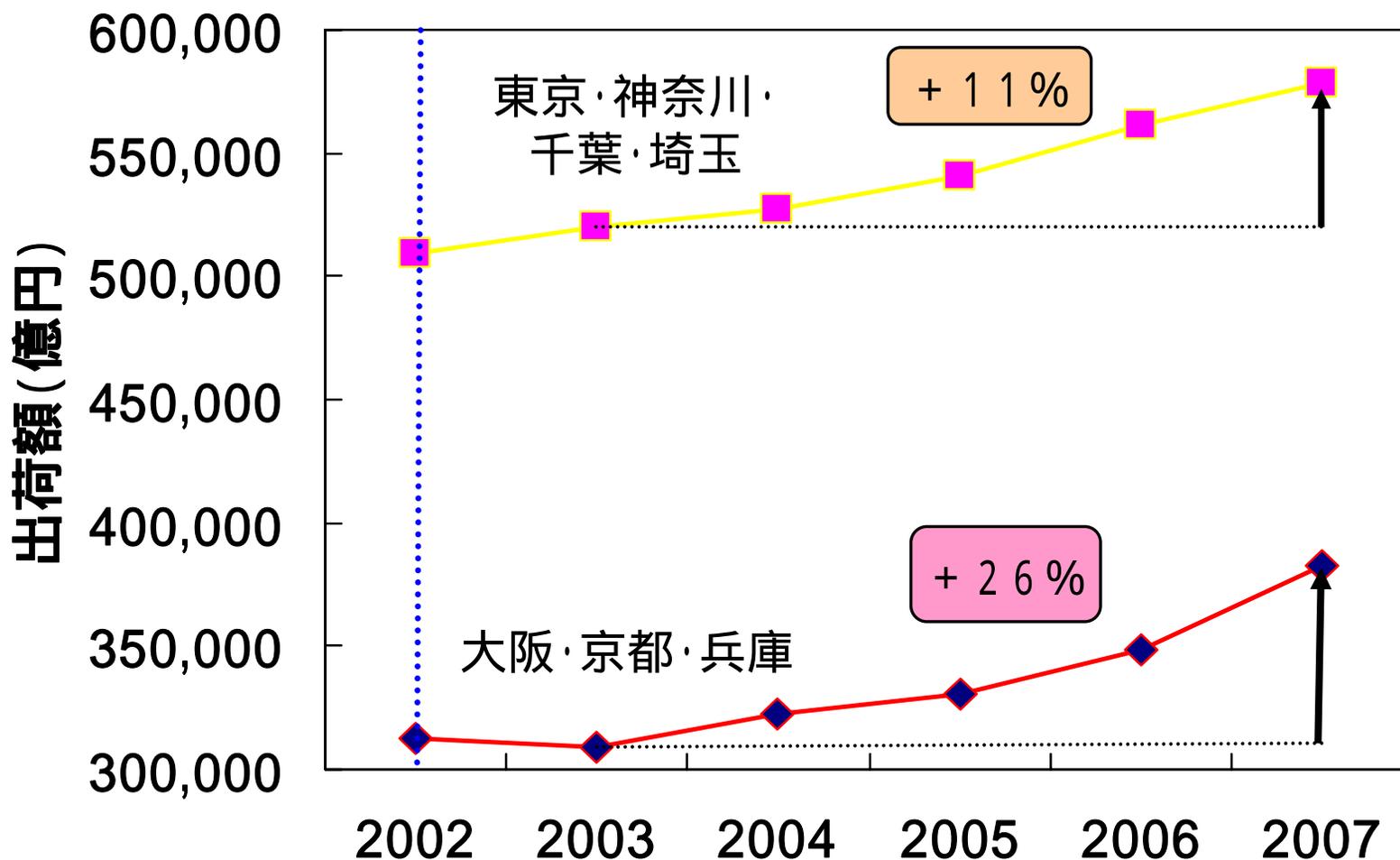
関西は、特定の産業に頼らない、バランス良い産業構造。

2. 関西圏における経済状況と最近の動向

4) 産業構造2 (工業出荷額)

2002年(H14)の工場等制限法撤廃以降、工場立地が進展。

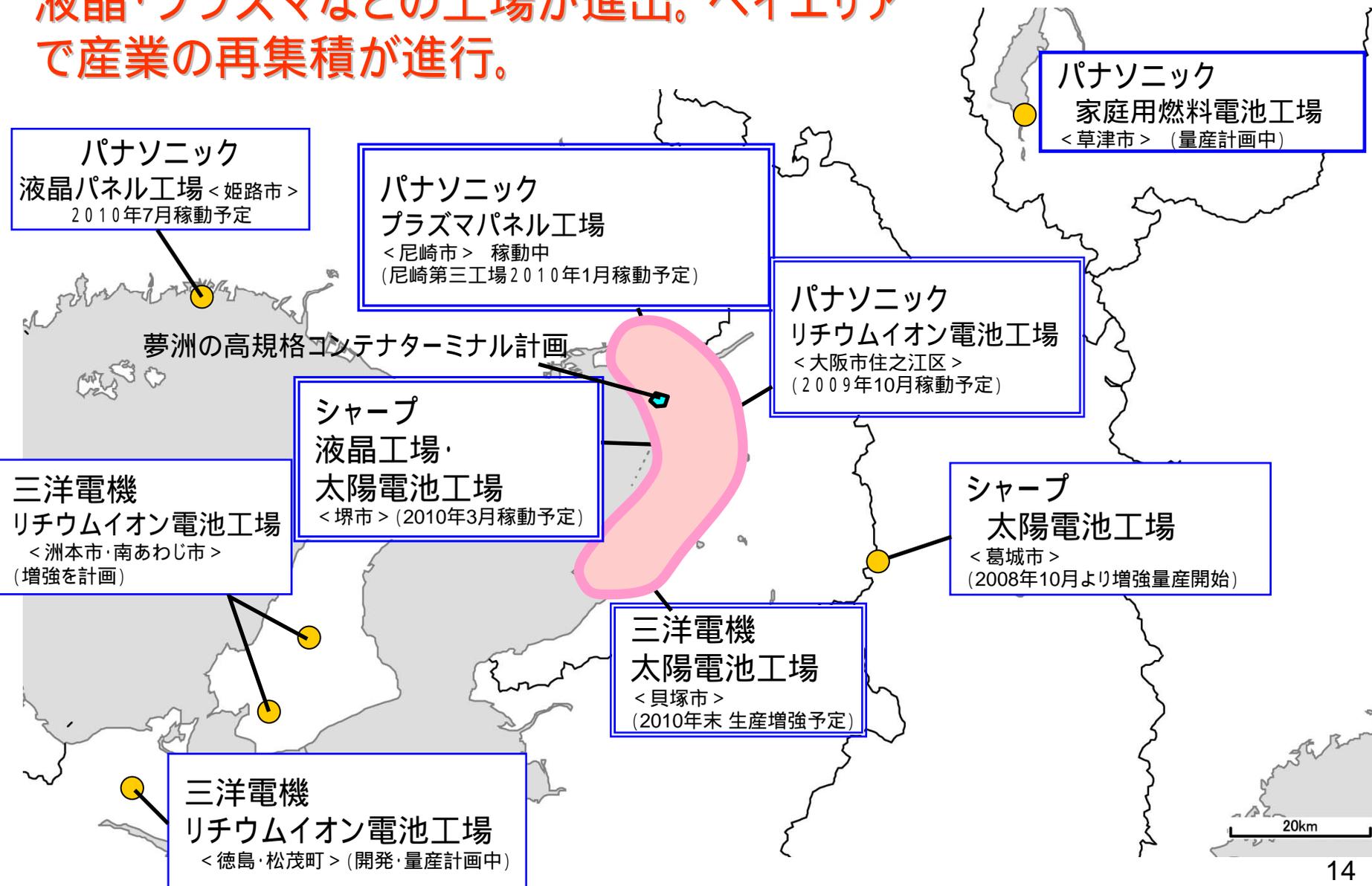
工業出荷額も2003年(H15)を底に増加。(31兆円 38兆円)



2. 関西圏における経済状況と最近の動向

4) 産業構造3 (大阪ベイエリアの産業の再集積)

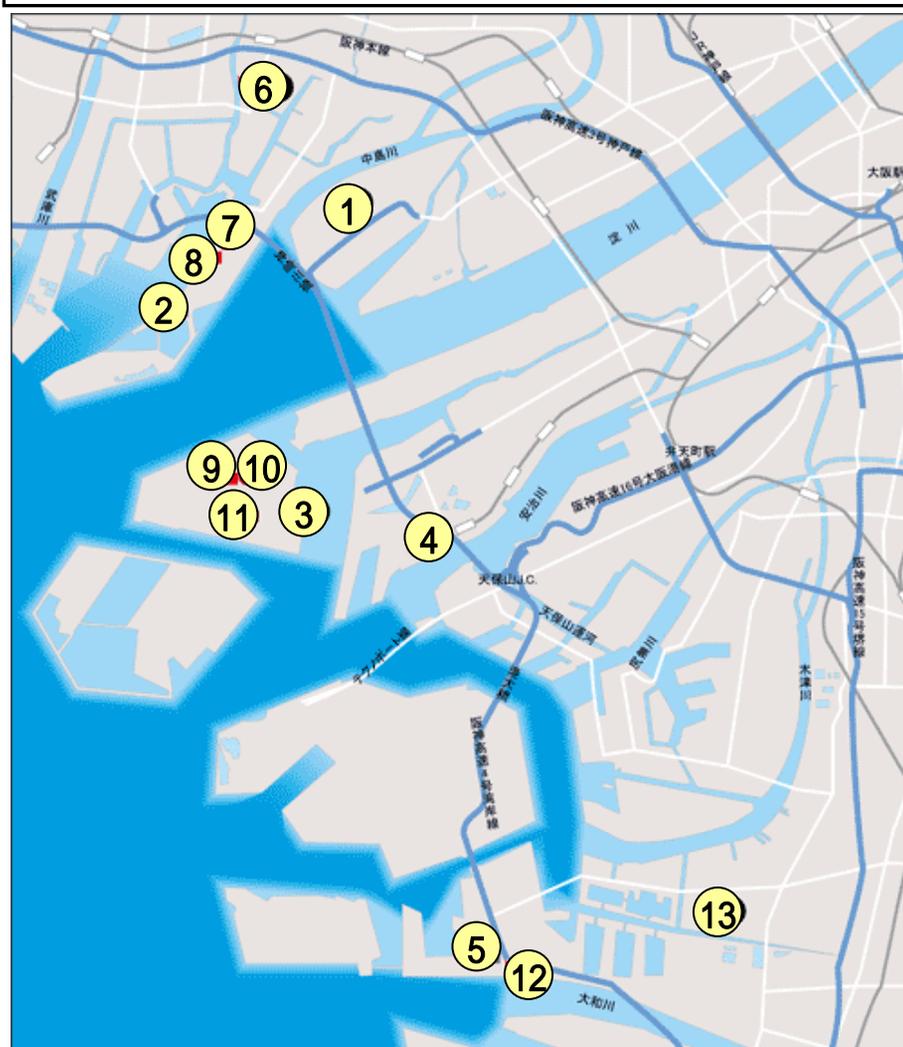
液晶・プラズマなどの工場が進出。ベイエリアで産業の再集積が進行。



2. 関西圏における経済状況と最近の動向

4) 産業構造 4 (大阪ベイエリアの物流施設の集積)

対中国貿易の拡大によりベイエリアに
70万m²以上の大型物流施設が新規立地



- 1 トナミ運輸西淀川流通センター
- 2 ダイハツ尼崎物流センター
- 3 鴻池運輸大阪北港食品流通センター
- 4 三菱倉庫桜島2号配送センター-北棟
- 5 DHL大阪エクスプレスロジスティクスセンター
- 6 プロロジスパーク尼崎
- 7 AMB尼崎ディストリビューションセンター-1
- 8 AMB尼崎ディストリビューションセンター-2
- 9 プロロジスパーク舞洲II
- 10 プロロジスパーク舞洲I
- 11 プロロジスパーク大阪
- 12 オリックスリアルエステート
ワールド・ロジ大阪物流センター
- 13 ラサール インベストメント マネジメント

2. 関西圏における経済状況と最近の動向

5) 地価動向等

昨年の公示地価

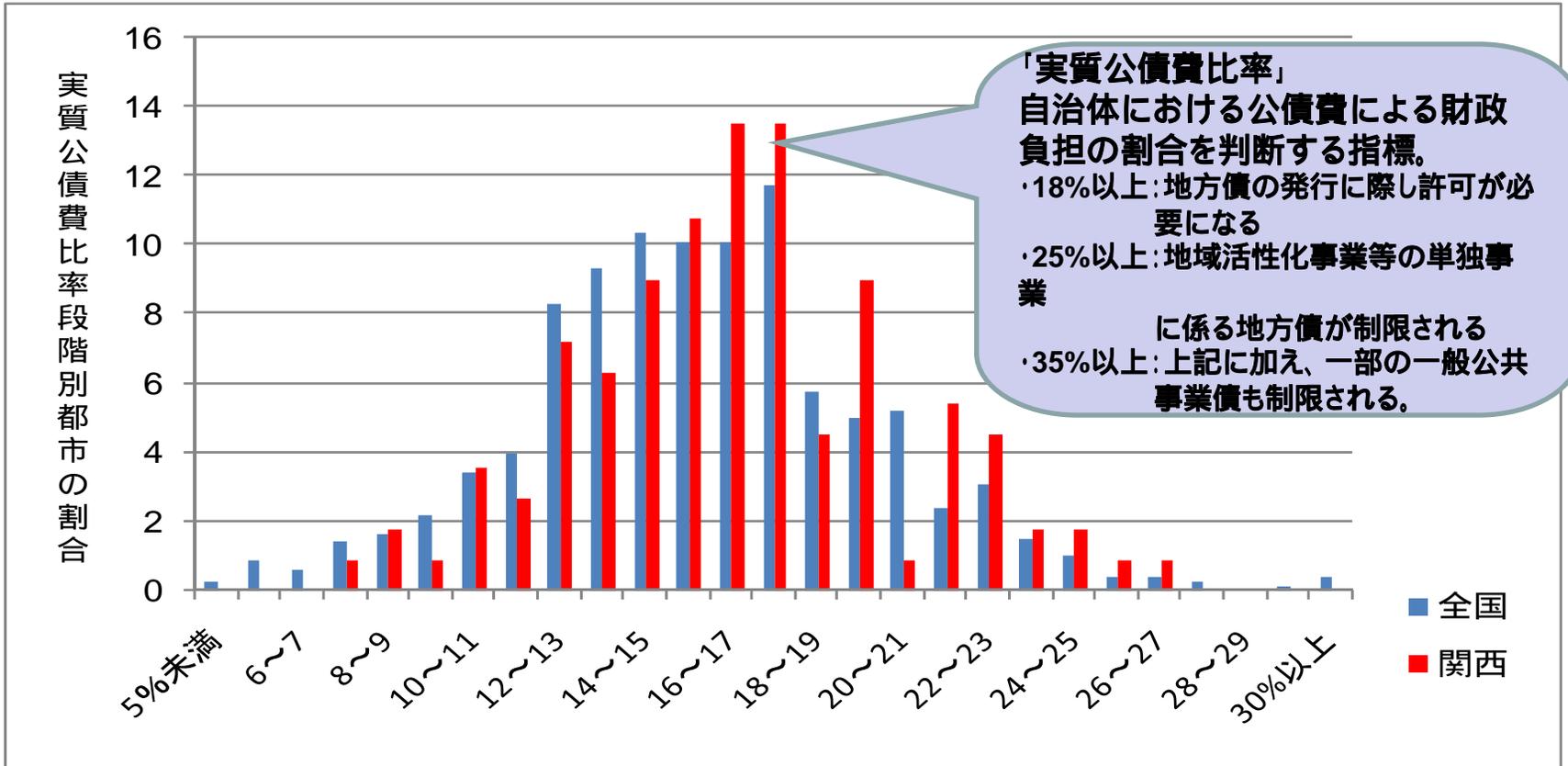
- ・都市部の商業地を中心に前年比2ケタ台の伸び率
(大阪駅周辺。御堂筋では30%を超える上昇率を示す地点もある)
- ・大都市駅前のSクラスオフィスは堅調
- ・周辺郊外の阪神、北摂地域の住宅は若干回復傾向

直近の状況

- ・大阪圏の大半の地区で2%以上の下落。(平成21年地価公示)
- ・民デベ、不動産ファンド等の保有物件が低成約、一部損切で流失。
- ・地方公共団体による学校用地等の一般競争入札の不調
(大阪府立高校跡地、大阪市立小学校跡地など)
- ・大規模工場跡地の開発の停滞。

2. 関西圏における経済状況と最近の動向 6) 自治体財政1

実質公債費比率段階別都市の割合(2006年度)



(総務省「市町村別決算状況調」より関西社会経済研究所が作成)

関西：全国に比べ、実質公債費比率の高い都市の割合が大きい
 比率18%以上の都市・・・全国：26.7% 関西：29.7%

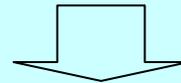
3. 1) 関西経済活性化に向けた都市再生の方向性

関西経済活性化のための中期指針

「強い産業の実現」をめざす

「アジアとの共生」をめざす

「地域の自立 - 関西はひとつ」をめざす



< 都市再生の方向性 >

都市競争力の強化

産業集積と広域ネットワーク強化

都市拠点の魅力向上

アジア、世界へつながる道路ネットワークの構築

関西空港や阪神港（スーパー中枢港湾）との連携強化

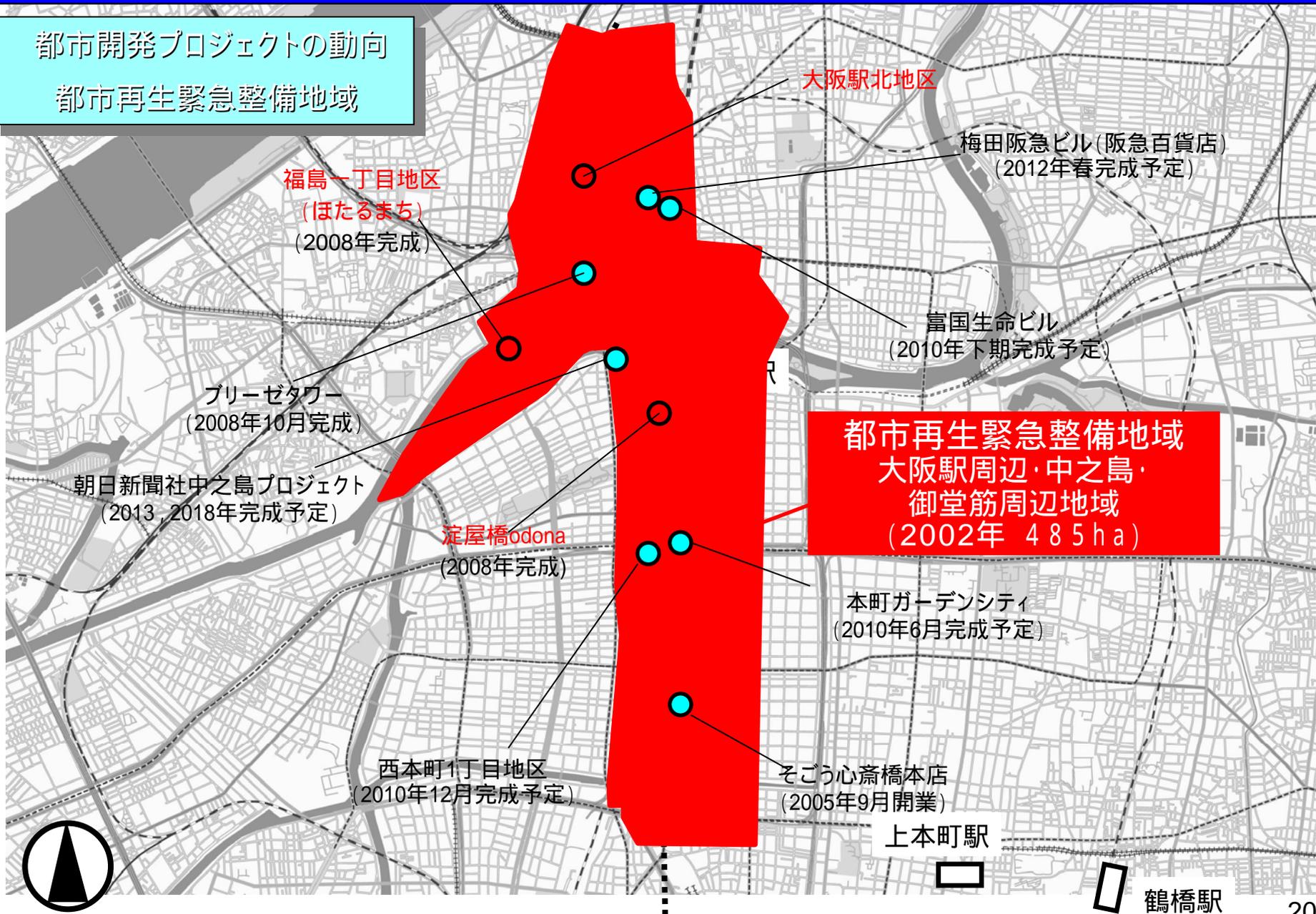
< 人・物・金の効率的な流動を図る >



3.2) 都市再生の現状と課題

都市拠点の魅力向上への取組み

都市開発プロジェクトの動向
都市再生緊急整備地域



3.2) 都市再生の現状と課題

都市拠点の魅力向上への取組み

世界に誇るゲートウェイづくり
大阪駅北地区開発の推進

先行開発区域
(約7ha)

梅田貨物駅等
(約24ha)

阪急梅田駅

JR大阪駅



参考1 大阪駅北地区開発とUR都市機構の関わり

2002年1月 大阪市より要請を受け、
コーディネート業務着手

2002年7月 都市再生緊急整備地域の
指定

2002年9月 国際コンセプトコンペの
実施

都市再生総合整備事業
特定地区(約190ha)

2004年7月 大阪駅北地区
まちづくり基本計画策定

梅田貨物駅等(約24ha)

2004年12月 先行開発区域の
都市計画決定

都市再生緊急整備地域
[大阪駅北周辺・
中之島・御堂筋周辺地区]
(約485ha)

2005年3月 先行開発区域の土地の
一部取得

2005年6月 土地区画整理事業の
事業計画認可

2006年2月 先行開発区域の
～11月 事業企画コンペの実施

3.2) 都市再生の現状と課題

都市拠点の魅力向上への取組み

大梅田グランドデザイン研究会

新駅北ビル計画



アクティ増床計画



阪急百貨店建替計画



4 . UR都市機構へ期待すること

1) UR都市機構に期待する視点と役割

視点

URの専門性(人材・ノウハウ)を活かした事業推進力(プロデュース力)の発揮

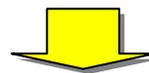
状況

< 地方公共団体 >

財政難 事業量の減少
技術者の不足、技術力の低下

< 民間事業者 >

資金調達が困難
抱えきれない長期リスク
事業採算性の確保
地域課題解決への対処が困難



< UR都市機構の取り組むべき役割 >

民間事業者と地方公共団体間で公平・中立的な立場でUR都市機構が参画することにより、連携強化が図られ、事業実施を通じて、街全体のトータルコントロールを可能とする。

エリアの状況に応じ、コーディネート、市街地開発事業、土地取得等を実施し民間誘導を図る

4. UR都市機構へ期待すること

2) 都市競争力強化の実現

産業集積と広域ネットワーク強化への支援

(1) 産業・研究機能との連携拠点強化

(2) ハイエリアの生産・物流施設を支える広域
基盤強化(産業生産性の効率化)



具体的には

(1) 北ヤードの研究機能強化(関西学研等と連携強化)

知的創造拠点(都市型環境拠点)

(2) 広域ネットワークの形成を支援

< 都市再生環状道路 >

大和川線、淀川左岸線 ミッシングリンク解消

4. UR都市機構へ期待すること

2) 都市競争力強化の実現

都市拠点の魅力向上への支援

都市圏の核を創出、強化するため、土地利用転換と周辺市街地整備が課題

都市機能導入と併せて、都市拠点の魅力向上に寄与



具体的には

都心部遊休地の土地利用転換

大阪中心地(北ヤード2期など)

神戸中心地 など



・UR都市機構が民間・公共の遊休地の買い取り、併せて周辺の基盤整備

・民間進出しやすい環境を整備し、事業を誘導・補完

(参考1) 大阪駅北地区開発や関西学研都市等との研究機能連携強化

関西における主な研究開発拠点

播磨科学公園都市

(兵庫県たつの市・上郡町・佐用町)

【進出企業数：16社、昼間人口：5,255人、夜間人口：1,459人、外国人登録：43世帯75人、放射光関連就業者数：1,231人】

- ・ナノテクノロジー分野等の研究開発型企業・中核的企業の集積が進む。
- ・世界最高輝度の放射光発生施設「Spring-8」、兵庫県立粒子線医療センター、などが立地。
- ・住友電気工業、NECフィールドング、ダイセル化学工業など16社が進出。
- ・ゲノム創薬、金属・半導体材料、食品、燃料電池、ゴム、繊維、高分子材料等の集積が期待されている。

● 兵庫県立大(理)

北大阪バイオクラスター 彩都ライフサイエンスパーク (大阪府吹田市・茨木市)

【バイオ企業数：310社(道修町製薬企業群含む)、研究者数：3,100人、バイオベンチャー数：85社】

- ・バイオメディカル・創薬分野を中心とした研究開発拠点。
- ・「北大阪バイオクラスター」は“世界のバイオクラスター”ランキング第7位。
- ・大阪大学、国立循環器病センター、(独)医薬基盤研究所などの研究機関ならびに製薬企業、大学発バイオベンチャー等が立地。

● 長浜バイオ大

● 滋賀医科大

● 立命館大(理工・生命・薬など)

● 龍谷大(理工)

クリエイション・コア東大阪 (ものづくり支援拠点)

- ・ものづくり関連企業の販路開拓や情報受発信、産学連携による新事業創出や人材育成を実施。
- ・インキュベーションルーム進出企業22社
- ・展示ブース進出企業200社
- ・阪大、関大、立命大、同志社大、近大、東北大など15大学と1高専がサテライトオフィスを開設。

関西文化学術研究都市 (京阪奈丘陵にまたがる7市1町)

【進出機関数：270機関、立地施設数：110、都市内研究者数：5,788人(うち外国人246人)】

- ・国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、地球環境技術研究機構(RITE)、情報通信研究機構(NICT)などの研究機関、奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)、大阪電気通信大学、同志社大学などの大学が立地。
- ・パナソニック、オムロン、島津製作所、ロート製薬、大和ハウス工業など企業の研究機関も立地。
- ・ロボット技術を活用したまちづくりパイロットモデル都市としても活動。立地各研究機関と連携した動き。

● 主要大学(理系)

神戸医療産業都市

(神戸市中央区ポर्टアイランド)

【進出企業数：131社・団体(うち外国・外資企業8ヵ国20社)】

- ・先端医療技術の研究開発拠点。
- ・先端医療センター、神戸バイオメディカル創造センター、理化学研究所発生・再生科学総合研究センター、分子イメージング研究開発拠点等が立地。
- ・医療機器産業の集積が進捗。
- ・甲南大、神戸学院大、兵庫医療大などが新キャンパスを開設予定。

次世代スーパーコンピュータ (神戸市中央区ポर्टアイランド)

- ・2012年度より次世代パソコンが本格稼働開始。世界最速の計算処理速度の実現を目指す。
- ・産業利用でもシミュレーションスピードの飛躍的向上など大きな便益あり。

大阪駅北地区 ナレッジ・キャピタル (大阪市北区)

- ・環境ビジネスや文化・芸術、新産業創出のための知的創造拠点「ナレッジ・キャピタル」として整備。
- ・産学官連携による環境やロボットビジネスの実証実験・育成・情報発信拠点となる。

(参考2) 広域物流ネットワークの形成支援(都市再生環境道路)



ハイエリアの生産・物流施設を支える
広域物流ネットワークの形成を支援